

高齢者の住まい

住み慣れた町で安心して住み続けたい…この願い実現には区の住宅政策が必要

高齢者住宅改修事業の一覧

要件	改修項目	支給限度額 (内は補助上限)
70歳以上全員 (新規)	玄関、トイレ、浴室等の転倒防止用の手すり取り付け工事	50,000円 (45,000円)
要介護認定の結果が非該当(自立)の方	手すり・床材や扉・便器交換・段差解消・異常の付帯工事(介護保険の住宅改修と同じ)	200,000円 (180,000円)
要支援1・2または要支援1～5 ※ただし②は、車いす利用の要介護4・5の方のみ	①浴槽の取り替え(浅い浴槽への取替工事等)	379,000円 (341,100円)
	②流し・洗面台の取替工事等(車いす仕様への取替工事等)	156,000円 (140,400円)
	③便器の洋式化(介護保険限度額を超える場合は下段の⑤と併用可)	106,000円 (95,400円)
	④生活スペース移設(工場店舗等、居住目的以外の空間の改修)①は必須工事(新規)	①～④の合計 91,000円(89,100円)
	⑤介護保険の住宅改修・手すりの設置・床材や扉・便器の交換・段差解消・これらの付帯工事等	200,000円 (180,000円)
	①1階床の新設	350,000円 (315,000円)
	②浴槽の新設	379,000円 (341,100円)
	③流し・洗面台の新設	156,000円 (140,400円)
	④便器の新設	106,000円 (95,400円)

(注)太線枠内が、新規事業で12月から実施

福祉区民委員会では、①70歳以上の全員を対象にした手すり取り付け工事補助(玄関、トイレ、浴室など) ②1階の店舗、作業所等を居住スペース改修する場合の補助事業を今年12月から実施すると報告。

これまで手すり設置は、要支援・要介護になった場合、介護保険制度を利用、自立と判定された場合、区の補助事業がありました。しかし認定で自立判定が求められます。

区が70歳以上高齢者手すり設置工事にも補助(12月から) 一階店舗等の居住空間改修にも補助

65でなく70歳からという問題もありますが一歩前進です。また1階の店舗、作業所などを居住空間に改修する事業は、住み続けるために一歩前進です。しかし高齢になって1階での生活のために改修が必要なケースは、店舗等の場合だけではありません。今後、住み続けるため生活実態に即した支援への改善が求められます。

日本共産党荒川区区議会議員団

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 672
2017年10月29日
発行 日本共産党区議団
TEL 3802-4627
fax 3806-9246
E-mail arajcp@tcn-cat.v.ne.jp
★町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
TEL 3895-0504
E-mail yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

裏面 町の話、受動喫煙問題など…

お知らせ
★11月1日から都営住宅の募集がはじまります。

荒川区の総選挙結果について

2日投開票の荒川区の総選挙結果についてお知らせします。今回日本共産党は、小選挙区で18,969票、得票率22.7%と前回比で増やしましたが、比例代表では、9,785票、11.3%で前回から後退、東京ブロックで3議席から2議席に後退しました。しかしこの選挙戦で全国的に市民と野党の共闘が広がったことは、安倍政権の狙う憲法9条改憲や消費税増税などに反対する国民的運動を前進させる大きな力になったと思います。みなさんのご意見などもしっかりお聞きしながら、引き続き草の根から力を尽くします。



「安倍晋三首相の進める政策に対しては「期待の方が大きい」29%に対し、「不安の方が大きい」は54%に…。自民支持層は「期待」58%、「不安」24%だったが、無党派層では「期待」11%、「不安」69%と逆の傾向に」
(朝日新聞世論調査23～24日)



【比例代表・東京ブロック(定数17)】

	荒川区		東京都			
	当日有権者数 168,346 投票率 52.08%		当日有権者数 11,276,090 投票率 53.63%			
	今回得票 (得票率%)	前回(14年) (得票率%)	今回得票 (得票率%)	議席	前回(14年) (得票率%)	議席
日本共産党	9,785 (11.3)	14,235 (16.6)	618,332 (10.4)	2	885,927 (15.4)	3
自民党	25,498 (29.2)	27,188 (31.8)	1,816,184 (30.5)	6	1,847,986 (32.1)	6
立憲民主党	16,768 (19.2)		1,405,836 (19.2)	4		
希望の党	15,061 (17.3)		1,039,647 (17.4)	3		
公明党	11,550 (13.2)	12,021 (14.1)	644,634 (10.8)	2	700,127 (12.1)	2
維新の党	4,448 (5.1)	11,641 (13.6)	198,127 (3.3)		816,047 (14.2)	3
社民党	688	1,493	56,732		129,992	
その他	2,694	18,966	181,483		1,383,317	3
合計	86,492	85,544	5,960,975	17	5,763,396	17

(無効票1,295) (14年無効票 2,063)

【小選挙区・東京14区(荒川・墨田・台東)】

	荒川区		東京14区	
	当日有権者数 168,346 投票率 52.08%		当日有権者数 452,263 投票率 51.73%	
	今回得票 (得票率%)	前回(14年) (得票率%)	今回得票 (得票率%)	前回(14年) (得票率%)
あとう和之 (日本共産党)	18,969 (22.7)	17,170 (20.9)	46,600 (21.0)	37,089 (19.7)
松島みどり (自民党)	38,605 (46.3)	37,591 (45.7)	104,137 (46.9)	87,546 (46.6)
やはぎ麻子 (希望の党)	23,025 (27.6)		63,235 (28.5)	
せいひみほ (幸福)	1,715 (2.1)		4,282 (1.9)	
大塚紀久雄 (無所属)	1,108 (1.3)		3,607 (1.6)	
		27,418		63,377
		民主 木村(33.4)		民主 木村(33.7)
合計	83,422	82,179	221,861	188,012

(無効票4,367) (14年無効票 5,432)

定例法律相談会

11月6日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

生活相談は、随時受け付け
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ 後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

受動喫煙 を考える

「望まないタバコの煙」をなくすために 公共施設・空間での完全禁煙の行方

インターネットで最近ちょっとショックな投稿が。それは「喫煙者にやさしい荒川区」「日暮里駅南口（右写真）を出ると、いきなりタバコがくさい。電車見物に絶好の跨線橋が喫煙所になっている」などです。来訪者の声のようですが…。



主な趣旨は、屋内の職場、公共施設の全面禁煙を求めるWHOのガイドラインを十分配慮など、罰則付の規制を図る健康増進法の改正を求めた趣旨は、良いのですが、「喫煙専門室設置が困難な小規模店」を例外にしていることは、やはり問題です。

総選挙期間中に開催された荒川区議会9月会議に、公明党から「受動喫煙防止に関する意見書」が出されました。

受動喫煙で年間1万5千人死亡（推計）… 完全禁煙で「96%が売上増又は不変」（国答弁）

第一に、受動喫煙は肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、SID（乳幼児突然死症候群）など数多くの疾患につながり、日本では、年間1万5千人が受動喫煙がなければ死亡せずに済んだと推計されています。



副流煙は主流煙に比べて
こんなに害があります



第二に、例外を認める理由に、小規模

横山区議の反対討論…「例外なき完全禁煙を」（要旨）

意見書（公明提出）は、受動喫煙防止対策の取組として罰則付き規制を図る健康増進法の早急な改正を求める一方、喫煙専用室の困難な小規模飲食店に配慮するとして例外規定を認めるもので反対です。



（中略）日本では、年間1万5千人が受動喫煙により死亡していると推計されています。すでにカナダ、英国、ブラジル、米国のニューヨーク、ロシアでは、屋内での全面禁煙はもちろんのこと喫煙専用室設置も不可となっており、小規模飲食店などの例外を認めない「完全禁煙」。（中略）小池あきら参議院議員（共産党）が受動喫煙による医療費損失についてただしたのに対し、福島靖正健康局長は「試算によると肺がんなど3疾患で3233億円」と答弁。「店内を禁煙にすると客足が減る」との意見について、福島健康局長は、飲食店調査で「96%が売り上げ増または不変」など愛知や大阪の調査を示しました。

分煙を厳密に行える施設をつくっても従業員が出入りしたばこの煙が店内に拡散することを完全には防げませんし、出入りする従業員が受動喫煙の被害に遭うことを防ぐことなど不可能です。この点を考慮すれば、屋内全面禁煙が最も効果的で、わざわざお金をかけて分煙にする必要もありません。

日本も批准しているたばこ規制枠組条約のガイドラインでは、100%の無煙環境以外のアプローチは効果がないとされています。我が国の受動喫煙防止対策の取り組みを国際社会に発信するというのであれば、例外を認めず完全禁煙にすべきです。

（横山区議の反対討論・左参照）

な飲食店の売り上げが減るなどの理由を挙げている問題です。仮に「喫煙室」をつくっても従業員は、受動喫煙を強いられ、出入りの際に煙が外に漏れ出すことも完全には防げません。客・売上が減少するとの危険も実際とは違っています。いち早く完全禁煙に踏み切った大手ファミレスでは、逆に売上、客数や客単価も増えたというデータも出ています。

まじの話あれこれ 南千住おもてなしサロン（観光案内所）が閉鎖へ 「閉鎖型」喫煙所に「変身」ってどうなのか…

昨年9月に日暮里駅と南千住駅ドナウ通り側にそれぞれ観光案内所が設置されました。ところが今回、南千住観光おもてなしサロン（観光案内所 写真上）は、利用者が少ない（一日10人前後）ために閉鎖するとの報告がありました。そのあとは、閉鎖型の喫煙所に改修することです。

確かに、ドナウ通りのバス停そばに喫煙場所があります。多くのタバコ愛好家が通勤時など集まり一服しています。風に漂って煙が拡散し、路上での受動喫煙野放し状態です。その改善策になるで



しようが、ドアの開閉など完全に受動喫煙を食い止めることはできません。バス停や広場は、子どもの含め不特定多数が利用する公共空間です。やはり完全禁煙エリアにすべきだと思えます。みなさんはどうお考えでしょうか。

（横山幸次）

今週のデータ 40代年所得300万円未満が 20年間で11%から17%へ

厚生労働白書によると世帯主が40代で年間所得が300万円未満の世帯の割合は、2014年までの20年間で11%から17%、1.5倍に増加していることがわかりました。安倍政権は、いざなぎ景気超えなどといいますが、世帯収入の中央値が2年前のピークから122万円減、去年から消費支出が15カ月連続減少で最長記録を更新するというリーマン・ショック超えの状況となっています。アベノミクスで広がったのは格差だけ。

